

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第69期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 リリカラ株式会社

【英訳名】 Lilycolor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 俊之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)
リリカラ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区京町堀2丁目14番28号)

(注) 大阪支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	46,367,829	46,605,459	46,171,400	42,946,726	33,747,373
経常利益(損失) (千円)	511,873	371,218	23,738	133,788	211,473
当期純利益(損失) (千円)	948,795	900,114	202,569	264,514	105,986
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,913,000	3,335,500	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	12,662,100	普通株式 12,662,100 A種無議決権 種類株式 3,250,000	普通株式 12,662,100 A種無議決権 種類株式 3,250,000	普通株式 12,662,100 A種無議決権 種類株式 3,250,000	普通株式 12,662,100 A種無議決権 種類株式 3,250,000
純資産額 (千円)	7,888,039	7,798,371	7,453,662	7,554,972	7,654,201
総資産額 (千円)	28,773,586	28,040,177	25,108,991	21,928,899	20,051,871
1株当たり純資産額 (円)	639.64	500.21	478.16	485.19	491.95
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (損失)金額 (円)	76.92	71.34	13.00	16.98	6.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	27.8	29.7	34.4	38.2
自己資本利益率 (%)	11.4	11.5	2.7	3.5	1.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	4.53	14.37
配当性向 (%)	-	-	-	-	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	712,173	322,648	317,967	78,624	212,979
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,233	6,816	209,827	1,293,634	55,382
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	783,607	115,453	1,186,203	1,355,574	1,273,248
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,039,323	3,470,608	2,812,201	2,828,886	4,370,497
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	545 (212)	560 (217)	560 (228)	505 (221)	475 (176)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期、第66期、第67期の持分法を適用した場合の投資利益については、利益水準及び利益剰余基準からみて重要性の乏しい子会社であるため、記載しておりません。
- 4 第68期、第69期の持分法を適用した場合の投資利益については、子会社を有していないため記載しておりません。
- 5 第66期の発行済株式総数の増加は、平成18年11月17日開催の臨時株主総会決議により、第三者割当による新株発行を決議したことによるものです。
- 6 A種無議決権種類株式は、会社の組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、定款変更、事業譲渡又は解散に関する事項について議決権を有しております。
- 7 純資産額の算定にあたり、第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
- 8 第66期、第67期、第68期、第69期の1株当たり純資産額は、A種無議決権種類株式の発行済株式数3,250,000株を含めて計算しております。
- 9 第66期、第67期、第68期の1株当たり当期純利益(損失)金額は、A種無議決権種類株式の期中平均株式数3,250,000株を含めて計算しております。
- 10 第69期の1株当たり当期純利益金額は、転換仮定方式に準じて算定したA種無議決権種類株式の期中平均株式数4,062,500株を含めて計算しております。
- 11 第65期、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 12 第66期、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 13 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 14 第65期、第66期、第67期の株価収益率は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。
- 15 第65期、第66期、第67期の配当性向は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。
- 16 第68期の配当性向は、剰余金の配当を行わなかったため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年7月	株式会社新宿川吉紙店設立、内装材商品の販売代理店及び文房具等の小売を開始。
昭和30年4月	自社ブランド商品の販売を開始。
昭和43年5月	商号を株式会社カワキチに変更。
9月	事務機器部(現オフィス事業部)を新設、文房具に加えオフィス家具及び事務機器の販売を本格的に開始。
9月	首都圏における内装材商品の配送拠点として江東配送センターを開設。
昭和45年4月	関西・四国・北陸地区の営業拠点として大阪支店を開設。
昭和46年5月	北海道地区の営業拠点として札幌出張所(現札幌支店)を開設。
昭和47年3月	全国の支店等に対する内装材商品補給倉庫として戸田流通センターを開設。
昭和48年4月	商品開発部門として商品企画室(現マーケティング本部)を新設。
昭和49年4月	九州地区の営業拠点として福岡出張所(現九州支店)を開設。
昭和51年3月	東北地区の営業拠点として仙台出張所(現東北支店)を開設。
昭和51年8月	江東配送センターを廃止し、東京流通センターを開設。
昭和55年3月	中国地区の営業拠点として中国支店(現広島支店)を開設。
昭和58年4月	関西以西の支店等に対する内装材商品補給倉庫として東大阪流通センター(東大阪市)を開設。
昭和59年5月	トータルインテリア企業を目指してカーテンを発売。
昭和60年4月	トータルインテリア企業としての地歩を固めるため、カーテンに引続き床材のうちカーペットを発売。
昭和62年2月	首都圏における配送業務及び東日本の支店等に対する内装材商品補給倉庫として首都圏流通センター(千葉県習志野市)を開設。
3月	戸田流通センターを廃止。
平成元年4月	商号をリリカラ株式会社に変更。
平成3年7月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成20年7月	首都圏流通センターを廃止。

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されています。

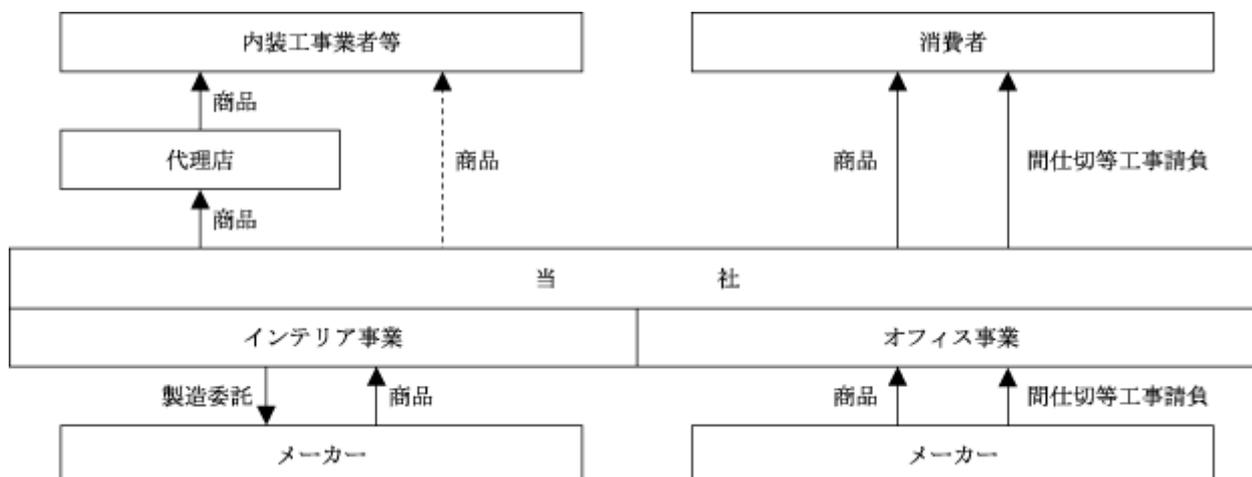
3 【事業の内容】

当社はインテリア事業及びオフィス事業を営んでおります。

インテリア事業は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を行っており、主として当社独自で開発した商品「リリカラ」をメーカーに製造委託し、代理店あるいは一部内装工事業者等に販売しております。

オフィス事業は、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、間仕切等工事請負を行っております。

以上述べた内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 内装工事業者等への販売は関西地区を中心に僅少な為、破線を表示しております。

4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
豊田通商(株)	愛知県 名古屋市 中村区	64,936	各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務等	被所有 直接 15.8 (注) A種無議決権種類株式を含めて算定しております。	商品の仕入・販売 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業区分別の従業員数

平成21年12月31日現在

区分	従業員数(人)
インテリア事業	358 (164)
オフィス事業	95 (10)
その他	22 (2)
合計	475 (176)

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
475 (176)	37.3	12.8	4,472,403

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当期の平均人員を()内に外書で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前年の米国発金融危機に端を発した世界的な景気の悪化に見舞われ低迷を続け、期後半には一部業種に底打ちの兆しが見られるものの、雇用不安や個人消費の冷え込みが続き、先行きに対する不安も大きく厳しい状態が続いております。

インテリア業界におきましても、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年比大幅なマイナスを続けており、期終盤においてようやく底打ち感を得たものの、先行きも低水準に推移するものと考えられません。

このような環境のもとで、当社の売上高は前年比21.4%減の33,747百万円となりました。

事業別の状況を見ますと、インテリア事業につきましては、主力の壁装材は、7月にデザイン、機能等あらゆる面から選びやすくなった見本帳“V-ウォール”を発行した他、壁装材見本帳“ウォールデコ”、カーテン見本帳“ファブリックデコ”等の見本帳を増冊発行し拡販に努め、前年比15.1%減の28,941百万円となりました。

一方、オフィス事業につきましては、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めましたが、顧客企業の経営環境の悪化によるオフィスリニューアル、移転等の計画中止や先延ばしが相次ぎ、売上高は前年比45.8%減の4,806百万円となりました。

利益面におきましては、インテリア事業において、壁装材を中心として原価削減のための様々な施策を実行したことにより、売上原価率は改善いたしました。又、オフィス事業におきましても、きめ細かいサービスの積み重ねにより売上原価率は若干の改善を見せました。これらにより全体での売上総利益は前年比10.1%減の9,030百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、荷造運搬費、人件費、業務委託費をはじめ各費目の削減を行った結果、前年比11.0%減の8,723百万円となり、営業利益は前年比25.0%増の307百万円、経常利益は前年比58.1%増の211百万円となりました。なお、税引前当期純利益は前年比22.7%減の156百万円、当期純利益は前年比59.9%減の105百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因はつぎのとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前事業年度末と比較して1,541百万円増加し、当事業年度末は4,370百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により得た資金は、前事業年度末と比較して134百万円増加し、212百万円となりました。これは、仕入債務の減少（2,885百万円）等の減少要因はありましたが、税引前当期純利益（156百万円）、売上債権の減少（2,348百万円）、たな卸資産の減少（320百万円）、長期前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の減少額（301百万円）等の増加要因によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により得た資金は、前事業年度末と比較して1,238百万円減少し、55百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により得た資金は、前事業年度末と比較して2,628百万円増加し、1,273百万円となりました。これは、主に長期借入金の借入によるものであります。

2 【仕入、生産、受注及び販売の状況】

オフィス事業において販売先との契約の見直し、整理を行い、それに伴う社内体制が整いましたので、請負契約について当事業年度の第3四半期会計期間より生産実績、受注状況を記載しております。

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前期比(%)
インテリア事業	20,675,170	19.6
オフィス事業	3,239,467	56.1
合計	23,914,638	27.8

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前期比(%)
オフィス事業	1,017,902	-

(注) 1 金額は販売金額によっております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
オフィス事業	1,027,236	-	123,956	-

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前期比(%)
インテリア事業	28,941,246	15.1
オフィス事業	4,806,126	45.8
合計	33,747,373	21.4

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想され、以下の課題を重点的に推進してまいります。

(1) 損益分岐点の改善

企業体力の強化を目指し、売上原価の低減のみならず、販売費及び一般管理費の徹底的な見直しを行いコストダウンを図ります。

(2) 付加価値の高い中高級品の販売強化

厳しい環境の中で多様なニーズに対応した戦略的な見本帳開発を行い、お客様に豊かな住生活を提供するために、魅力ある商品やサービスを提供してまいります。

(3) オフィス事業における顧客基盤の拡大

社内における営業体制を見直し、顧客へのアプローチを更に強化し、積極的な営業活動と効果的なプランニングを行ってまいります。

(4) 財務体質の向上

資産の流動化などの資金調達手段の利用、及び安定した資金の導入を行うとともに、キャッシュ・フローの重視を心がけ、企業価値の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業、経営成績及び財政状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、本有価証券報告書の提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績について

当社の業績は需給の変化等に起因する市況変動の影響を受け、下期に利益が偏る傾向にあります。当事業年度及び前事業年度の売上推移等は下表のとおりです。

	第68期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			第69期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高(百万円)	21,974	20,971	42,946	17,308	16,439	33,747
売上総利益(百万円)	4,817	5,230	10,048	4,455	4,575	9,030
営業利益又は営業損失 () (百万円)	347	593	245	80	387	307

(2) 原料価格の変動について

当社がメーカーに製造委託している商品のうち、主力である壁装材のビニルは、石油化学関連製品の価格変動の影響を受けるものであります。原油価格については需給バランス等により価格の変動率が高いため、原油価格の上昇はコスト高の要因となり、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 与信管理について

当社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、債権管理に注力し販売先の業容、資力に応じた与信限度額を設定するとともに、必要に応じ保証人をつける等不良債権の発生を極力抑制するよう努めております。しかしながら、景気後退等により今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(4) 災害等について

当社の本社及び主要な拠点は日本を本拠としております。地震、火災、洪水等の災害により影響を受ける場合があります。これらの事象が発生した地域においては、当社の拠点の一部で活動が遅延や混乱及び停止する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復により、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は前事業年度末比1,877百万円減の20,051百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比1,778百万円減の13,919百万円となりました。これは現金及び預金の増加(1,541百万円)等の増加要因はありましたが、主に売掛金の減少(1,994百万円)、商品の減少(415百万円)、受取手形の減少(354百万円)、前払見本帳費の減少(335百万円)等によるものであります。固定資産は前事業年度末比98百万円減の6,132百万円となりました。賃貸不動産の一部について用途変更を行い、建物及び土地に振替えた事による増加及び減少、見本帳製作仮勘定の増加(208百万円)等の増加要因はありましたが、主に長期前払見本帳費の減少(173百万円)、及び減価償却によるものであります。

負債総額は前事業年度末比1,976百万円減の12,397百万円となりました。流動負債は前事業年度末比2,713百万円減の10,971百万円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金の増加(445百万円)等の増加要因はありましたが、主に買掛金の減少(2,380百万円)、支払手形の減少(505百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比737百万円増の1,426百万円となりました。これは主に長期借入金の増加(754百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比99百万円増の7,654百万円となりました。これは主に当期純利益の計上(105百万円)によるものであります。尚、自己資本比率は38.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は33,747百万円となり、前事業年度に比べ9,199百万円減少いたしました。これはインテリア事業の減少5,138百万円、オフィス事業の減少4,061百万円によるものであります。

売上原価率は3.4%改善し、売上原価は24,717百万円となりました。その結果、売上総利益は前事業年度に比べ1,018百万円減少の9,030百万円となりました。

販売費及び一般管理費は荷造運搬費の減少221百万円、業務委託費の減少195百万円、給料及び手当の減少136百万円、広告宣伝費の減少126百万円をはじめ削減に努めた結果、前事業年度に比べ1,079百万円減少の8,723百万円となり、営業利益は前事業年度に比べ61百万円増加の307百万円となりました。

営業外収益は債務整理益の減少25百万円を主因として、33百万円減少の61百万円となり、営業外費用は手形売却損の減少21百万円、雑損失の減少24百万円を主因として49百万円減少の157百万円となりました。その結果、経常利益は前事業年度に比べ77百万円増加し、211百万円となりました。また、貸倒引当金戻入益14百万円を特別利益に計上し、割増退職金29百万円、事業所移転費用26百万円等を特別損失として68百万円計上したことから、税引前当期純利益は前事業年度に比べ46百万円減少し156百万円となりました。当期純利益については、前事業年度において、主に繰延税金負債の取崩を行ったことにより法人税等調整額を110百万円貸方に計上したことから、前事業年度に比し158百万円減少し、105百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因はつぎのとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前事業年度末と比較して1,541百万円増加し、当事業年度末は4,370百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当事業年度における営業活動により得た資金は、前事業年度末と比較して134百万円増加し、212百万円となりました。これは、仕入債務の減少（2,885百万円）等の減少要因はありましたが、税引前当期純利益（156百万円）、売上債権の減少（2,348百万円）、たな卸資産の減少（320百万円）、長期前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の減少額（301百万円）等の増加要因によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当事業年度における投資活動により得た資金は、前事業年度末と比較して1,238百万円減少し、55百万円となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当事業年度における財務活動により得た資金は、前事業年度末と比較して2,628百万円増加し、1,273百万円となりました。これは、主に長期借入金の借入によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

記載すべき事項はありません。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりです。

平成21年12月31日現在

事業所名等 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
					面積(m ²)	金額				
本社 (東京都新宿区)	管理部門 インテリア 事業 オフィス 事業	全社管理 業務設備 営業用設備	38,458	143	-	-	7,556	8,400	54,558	296 [39]
札幌支店 (北海道札幌市 西区)	インテリア 事業	営業用設備	199,087	373	9,099	386,227	6,358	4,598	596,643	17 [8]
東北支店 (宮城県仙台市 宮城野区)	インテリア 事業	営業用設備	-	-	-	-	-	-	-	19 [11]
大阪支店 (大阪府大阪市 西区)	インテリア 事業	営業用設備	192,454 [61,210]	2,708	425 [136]	62,040 [19,855]	-	733	257,937 [81,065]	35 [5]
九州支店 (福岡県福岡市 中央区)	インテリア 事業	営業用設備	658	447	-	-	-	2,021	3,127	27 [19]
広島支店 (広島県廿日市 市)	インテリア 事業	営業用設備	-	-	-	-	-	1,636	1,636	19 [19]
東京流通セン ター (東京都品川 区)	インテリア 事業	営業用設備	27,589	1,193	-	-	5,148	15,257	49,188	39 [50]
東大阪流通セン ター (大阪府東大阪 市)	インテリア 事業	営業用設備	241,883	4,369	5,610	1,063,635	-	10,830	1,320,719	23 [25]
社宅等福利厚 生施設 (神奈川県横須 賀市ほか127か 所)	その他	その他の 設備	80,905	-	564 439	24,986	-	16	105,907	-
賃貸設備 (宮城県仙台市 青葉区ほか9 か所)	その他	その他の 設備	64,540 [64,540]	-	627 [627]	61,757 [61,757]	-	6	126,304 [126,298]	-
その他 (札幌市中央 区)	その他	その他の 設備	-	-	184 (184)	6,200	-	-	6,200	-
合計			845,577 [125,751]	9,236	16,512 [764] 439	1,604,848 [81,613]	19,063	43,499	2,522,225 [207,364]	475 [176]

(注) 1 従業員数の[]書きは、平均臨時雇用者数であります。

2 土地の []書きは、賃借中のものを内数で表示しております。

3 土地及び、建物及び構築物の[]書きは、賃貸中のものを内数で表示しており、貸借対照表上、投資その他の資産「賃貸不動産」に計上しております。

4 大阪支店の賃貸部分は、同支店社屋の一部を、事務所として他社に賃貸しているものであります。

5 本社の建物は、賃借物件であり、上記金額は建物附属設備を表示しております。

6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名等(所在地)	事業区分の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東北支店 (宮城県仙台市宮城野区)	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	22,080	7,360
東京流通センター (東京都品川区)	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	196,716	501,985
広島支店 (広島県廿日市市)	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	4,512	-
本社及び各支店並びに 各流通センター	管理部門 インテリア事業 オフィス事業	電子計算機31台	129,263	84,754
本社及び各支店並びに 各流通センター	管理部門 インテリア事業 オフィス事業	営業用車両198台	68,222	71,665

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,500,000
A種無議決権種類株式	3,250,000
B種無議決権種類株式	3,250,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	ジャスダック 証券取引所	単元株式数1,000株(注)2
A種無議決権 種類株式	3,250,000	3,250,000	非上場	単元株式数1,000株(注)1、 2、3
計	15,912,100	15,912,100	-	-

(注)1 A種無議決権種類株式(以下、「A種株式」という。)の内容

(1) 優先配当金

当会社が剰余金の配当を行う場合、当社は、A種株式を有する株主(以下「A種株主」という。)又はA種株式の登録株式質権者(以下「A種株式登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通株式登録株式質権者」という。)に先立つ剰余金の配当は行わない。但し、当社は、払込期日を含む事業年度にかかる定時株主総会において剰余金の配当が決議される場合は、普通株主又は普通株式登録株式質権者への剰余金の配当に先立ち、A種株主に対し、普通株主又は普通株式登録株式質権者に対して普通株式1株につき配当する額に払込期日から事業年度の末日までを分子とし、365日を分母とする数を乗じた額を配当する。なお、1円未満の端数を生じた場合には切り捨てるものとする。

(2) 参加条項

当会社が剰余金の配当をするときは、A種株主又はA種株式登録株式質権者に対し、A種株式1株につき、普通株主又は普通株式登録株式質権者に対して普通株式1株につき支払う額と同額を、普通株主又は普通株式登録株式質権者と同順位にて支払う。但し、払込期日を含む事業年度にかかる定時株主総会において決議される普通株主又は普通株式登録株式質権者に対する剰余金の配当については、A種株主に対する配当は行わない。

(3) 議決権

A種株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、会社の組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、定款変更、事業譲渡又は解散に関わる事項については、株主総会において特に議決権を有する。

(4) 株式の併合等

当社は、A種株式について、以下に定める場合を除き、株式の併合、分割、株式無償割当又は新株予約権無償割当は行わない。

当会社が当会社の普通株式について併合、分割又は株式無償割当(以下「普通株式の分割等」という。)を行う場合において普通株式の分割等と同一比率でのA種株式の併合、分割又は無償割当が行われる場合

当社が当会社の普通株式について新株予約権無償割当（以下「普通株式の新株予約権無償割当」という。）を行う場合において普通株式の新株予約権無償割当と同一比率でのA種株式の新株予約権無償割当が行われる場合

(5) 普通株式を対価とする取得請求権

A種株主は、2008年11月30日以降、当社に対して、次号以下に定める条件で、当会社の普通株式の交付と引換にA種株式を取得するよう請求することができる。

当社が、A種株式の取得と引換えに発行すべき普通株式数は、取得の対象であるA種株式の払込総額を次号以下で定める取得価額で除した株式数とする。ただし、取得により発行すべき普通株式数の算出に際し、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てるものとし、現金による調整は行わない。

前号で算出に用いる取得価額は、当初においては260円とするが、A種株式の払込期日以降、4号ないし9号に定める方法（以下、「調整式」という。）により調整されるものとする。ただし、調整式を用いて取得価額を計算した結果、調整後の取得価額（以下、「調整後取得価額」という。）と調整後取得価額が適用される前日において有効な取得価額（以下、「調整前取得価額」という。）の差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整を行わない（ただし、その後、取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額の調整式中の調整前取得価額に代えて、調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を適用する。）。なお、かかる取得価額の調整に用いる調整式においては、既発行普通株式数及び自己普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、又、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の前日における当会社の発行済普通株式数及び自己普通株式数を使用するものとし、調整式を用いた計算においては円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入するものとする。

A種株式の取得請求権行使前90取引日目に始まる90取引日のジャスダック証券取引所における当会社の普通株式の毎日の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。以下、「普通株式時価」という。）が当初取得価額を下回る場合、当該平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を調整後取得価額とする。ただし、かかる平均値が208円を下回る場合には、208円（以下「下限取得価額」という。）を調整後取得価額とする。

株式の分割により普通株式を発行する場合、株式の分割のための株主割当日の翌日以降（ただし、株主総会の決議事項の承認を条件として株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、当該決議をした株主総会の終結の日の翌日以降）適用される取得価額（下限取得価額を含む。以下同じ。）は、調整前取得価額に株式分割前発行済株式数を株式分割後発行済株式数で除した割合を乗じた金額とすることにより調整する。なお、当社は、株主総会の決議事項の承認を条件として株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該株主総会の終結の日までに取得をなした者に対しては、調整前取得価額から調整後取得価額を減じた金額に当該期間内に調整前取得価額で発行された株式数を乗じた金額を調整後取得価額で除することにより算出される株式数の普通株式を新たに発行する。

普通株式の株式併合を行う場合、株式併合の効力発生日以降の取得価額は、調整前取得価額に併合前発行済株式数を併合後発行済株式数で除した割合を乗じた金額とすることにより調整する。ただし、上記調整式においては、自己普通株式の数を含まないものとする。

調整前取得価額を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は自己普通株式を処分する場合（但し、株式の分割、普通株式が交付される株式若しくは取得請求できる株式の取得請求又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）、払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合は、その日の翌日以降）の取得価額は、既発行普通株式数から自己普通株式数を減じた数に、新規発行普通株式数に1株当たりの払込金額を乗じて調整前取得価額で除した数を加えた数を、既発行普通株式数から自己普通株式数を減じて新規発行普通株式数を加えた数で除し、調整前取得価額を乗じた金額とすることにより調整する。なお、自己普通株式処分の場合には、取得価額の調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己普通株式数」、「1株当たりの払込金額」は「1株当たりの処分価額」、「自己普通株式数」は「処分前自己普通株式数」とそれぞれ読み替えて調整するものとする。

調整前取得価額を下回る価額をもって普通株式に取得請求される株式を発行又は処分する場合、その払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合はその日の翌日以降）に適用される取得価額は、かかる株式の払込期日（株主割当日がある場合はその日）に、発行又は処分される株式すべてが取得されたものとみなし、7号の取得価額の調整式において「1株当たりの払込金額」としてその株式の取得価額を使用して計算される金額とすることで調整する。但し、当該発行又は処分される株式の取得価額がその払込期日又は株主割当日において確定しない場合、調整後取得価額は、取得価額が決定される日（以下、本号において「取得価額決定日」という。）に、発行又は処分される株式すべてが取得請求されたものとみなし、当該取得価額決定日の翌日以降これを適用する。なお、当社が所有する、調整前取得価額を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに取得請求される株式を処分する場合には、取得価額の調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株当たりの払込金額」は「1株当たりの処分価額」とそれぞれ読み替える。

取得価額調整に使用する普通株式時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を発行する場合、その発行日の翌日以降（株主割当日がある場合はその日の翌日以降）に適用される取得価額は、かかる新株予約権の発行日（株主割当日がある場合はその日）に、発行される新株予約権すべてが行使されたものとみなし、7号の取得価額の調整式において「1株当たりの払込金額」としてその新株予約権の行使により発行される普通株式1株当たりの払込金額を使用して計算される金額とすることで調整する。但し、当該新株予約権の行使価額がその発行日又は株主割当日において確定しない場合、調整後取得価額は、行使価額が決定される日（以下、本号において「行使価額決定日」という。）に、発行される新株予約権すべてが行使されたものとみなし、当該行使価額決定日の翌日以降これを適用する。

当社は、4号ないし9号に掲げた事由によるほか、合併、会社分割、株式交換、株式移転、資本の減少のために取得価額の調整を必要とする場合、その他当社の発行済株式数の変更又は変更の可能性を生じる事由の発生によって取得価額の調整を必要とする場合のいずれかに該当する場合には、取締役会が4号ないし9号に準じた調整として合理的と判断する取得価額に調整するものとする。

(6) 金銭を対価とする取得請求権

A種株主は、当社に対して、2009年11月30日以後、次号以下の条件に従い、当該A種株式1株につき普通株式時価、又は当該A種株式1株にかかる払込金額のいずれか大きい金額によりその保有するA種株式を取得することを請求することができる。

累積の取得請求上限株数は、当該A種株式の払込期日から3年目の応当日以降4年目の応当日まではその保有するA種株式の50%、当該A種株式の払込期日から4年目の応当日以降5年目の応当日までは75%、当該A種株式の払込期日から5年目の応当日以降は100%とする。

A種株式の金銭を対価とする取得請求権に基づく当社によるA種株式の取得総額は、その上限を1,098,500,000円とし、下限を取得請求権の行使の対象となるA種株式にかかる払込金額の総額とする。

A種株主は、会社法第461条の範囲を超えて、当社に対し、A種株式の取得を請求することはできないものとする。

(7) 普通株式を対価とする取得条項

当社は、2012年11月30日（以下「強制取得日」という。）において、普通株式の交付と引換えに、A種株式を取得（以下「強制取得」という。）することができる。但し、A種株主が強制取得日以前に当該A種株式について取得請求権を行使した場合は、取得請求権を行使済の当該A種株式についてはこの限りではない。

A種株式の強制取得と引換えにA種株主に対して交付する普通株式の株式数は、A種株主が保有するA種株式の払込金額の総額を強制取得価額（強制取得日に先立つ90取引日目に始まる90取引日のジャスダック証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）で除して算出される株式数とし、交付する株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。

(8) 株式の譲渡制限に関する規定

A種無議決権種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を要する。

(9) 単元株式数

A種無議決権種類株式1,000株

2 当社は、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

3 A種無議決権種類株式については、利益配当金の支払いについて普通株式に優先することから、会社の組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、定款変更、事業譲渡又は解散に関する事項を除き、株主総会において議決権を有しないこととされております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用されておりません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月30日(注)1	3,250,000	15,912,100	422,500	3,335,500	422,500	3,617,860
平成18年12月21日(注)2	-	15,912,100	-	3,335,500	1,000,000	2,617,860

(注) 1 有償 第三者割当

発行価格 260円

資本組入額 130円

3,250,000株 (A種無議決権種類株式)

割当先 合同会社LYコーポレーション

2 資本準備金の減少は、平成18年11月17日開催の臨時株主総会決議によるものであります(資本準備金減少の効力発生日 平成18年12月21日)。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	11	80	6	-	1,373	1,480	-
所有株式数 (単元)	-	511	25	2,992	543	-	8,508	12,579	83,100
所有株式数 の割合(%)	-	4.06	0.20	23.78	4.32	-	67.64	100.00	-

(注) 1 自己株式353,113株は、「個人その他」に353単元、「単元未満株式の状況」に113株を記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

A種無議決権種類株式

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	3,250	-	-	-	3,250	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

所有株式数

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
合同会社LYコーポレーション	東京都中央区日本橋2丁目6番5号	3,250	20.42
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,460	15.46
山田大補	東京都狛江市	1,221	7.67
山田俊子	東京都狛江市	630	3.96
山田俊之	東京都狛江市	585	3.67
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	453	2.85
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	400	2.51
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND	396	2.48
山田典子	東京都狛江市	283	1.78
山田雅代	東京都狛江市	282	1.77
計		9,963	62.61

- (注) 1 自己株式353千株(発行済普通株式総数に対する割合2.21%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
- 2 当事業年度において、平成21年2月27日付の当社と、豊田通商株式会社との資本・業務提携契約締結に伴い、同日、有限会社ヤマサカ工事事が所有していた当社普通株式全部を豊田通商株式会社に譲渡いたしました。これにより、主要株主であった有限会社ヤマサカ工事事は主要株主でなくなり、豊田通商株式会社が主要株主となりました。
- 3 発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示しております。

議決権個数

氏名又は名称	住所	平成21年12月31日現在	
		議決権個数 (個)	議決権比率 (%)
合同会社LYコーポレーション	東京都中央区日本橋2丁目6番5号	3,250	21.00
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,460	15.89
山田大補	東京都狛江市	1,221	7.88
山田俊子	東京都狛江市	630	4.07
山田俊之	東京都狛江市	585	3.78
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	453	2.92
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	400	2.58
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND	396	2.55
山田典子	東京都狛江市	283	1.82
山田雅代	東京都狛江市	282	1.82
計		9,960	64.35

- (注) 1 合同会社LYコーポレーションはA種株主であります。
 A種株主は、会社の組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、定款変更、事業譲渡又は解散に関わる事項にのみ議決権を有しております。
- 2 議決権比率は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	A種無議決権 種類株式 3,250,000	3,250	1 株式等の状況 (1) 株式 の総数等 発行済株式の (注) 1 参照
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 353,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,226,000	12,226	-
単元未満株式	普通株式 83,100	-	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100 A種無議決権 種類株式 3,250,000	-	-
総株主の議決権	-	15,476	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が113株含まれております。

3 A種無議決権種類株式は、会社の組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、定款変更、事業譲渡又は解散に関する事項については議決権を有するため、議決権制限株式として記載しております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	353,000	-	353,000	2.78
計	-	353,000	-	353,000	2.78

(注) 上記に記載されたものは普通株式であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合も普通株式について計算・記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,900	279
当期間における取得自己株式	100	9

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株主の売渡請求による売渡)	900	71	-	-
保有自己株式数	353,113	-	353,213	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な使命と考え、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の確保と経営成績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来るとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社は、利益計上体質の確立に最大限の努力を傾注し、財務の健全性と収益の安定性を確保してまいりました。その結果、2期連続で当期純利益を計上するに至りました。しかしながら、先行きについての不透明感の強い中、急激な景気悪化に対応できる財務体質の強化を図るため、当初無配の方針で検討してまいりましたが、創業100周年を迎え、株主の皆様への感謝の意を込めて、内部留保に意を用いつつ、1株当たり2円の記念配当を行うことといたします。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な資金として備えてまいります。

また、当社は、「取締役会決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月30日 定時株主総会決議	31,117	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	328	409	258	156	115
最低(円)	275	220	148	71	68

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	115	110	109	110	101	99
最低(円)	100	102	103	99	88	85

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山田 俊之	昭和37年12月13日生	昭和60年4月 株式会社三菱銀行入行 平成5年4月 当社入社 平成9年12月 経営企画部長 平成11年3月 常務取締役総務本部長兼企画本部長 平成12年3月 専務取締役総務本部長兼企画本部長 平成13年3月 専務取締役総務本部長兼マーケティング本部長 平成14年7月 専務取締役総務本部長兼マーケティング本部長兼オフィス事業部統括 平成15年4月 取締役専務執行役員総務本部長兼マーケティング本部長兼オフィス事業部統括 平成17年6月 代表取締役最高執行責任者 平成18年9月 代表取締役社長 平成18年10月 代表取締役社長兼営業本部長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	普通株式 585
代表取締役 専務執行役員	インテリア 事業部長	高村 信孝	昭和25年8月4日生	平成16年5月 レキットベンキーマー・ジャパン株式 会社入社 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社入社 専務執行役員インテリア事 業部担当 平成19年7月 専務執行役員インテリア事業部担当兼 事業企画本部長兼営業本部長 平成19年9月 専務執行役員インテリア事業部担当兼 事業企画本部長 平成20年2月 専務執行役員インテリア事業部担当 平成20年3月 取締役専務執行役員インテリア事業部 担当 平成21年11月 取締役専務執行役員インテリア事業部 長 平成22年1月 代表取締役専務執行役員インテリア事 業部長(現任)	同上	普通株式 5
取締役名譽会長		山田 大補	昭和2年5月27日生	昭和24年7月 当社設立と共に取締役 昭和32年9月 常務取締役 昭和42年3月 代表取締役専務 昭和46年1月 代表取締役社長 昭和61年12月 有限会社ヤマサカ工商事代表取締役社 長 平成17年6月 代表取締役社長最高経営責任者 平成18年9月 取締役名譽会長(現任)	同上	普通株式 1,221
取締役 常務執行役員	総務本部長 兼兼総務本 部長	佐藤 伸男	昭和28年3月16日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年1月 経理部長 平成17年6月 執行役員総務本部長 平成18年11月 取締役執行役員総務本部長 平成21年1月 取締役常務執行役員総務本部長兼総 務本部長(現任)	同上	普通株式 2
取締役 常務執行役員	オフィス事 業部長兼営 業本部長	稲垣 治	昭和28年7月21日生	昭和52年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成17年4月 富士ゼロックス株式会社グローバル カウントマーケティング ジェネラル マネジャー 平成18年11月 当社入社 常務執行役員オフィス事業 部担当 平成20年3月 取締役常務執行役員オフィス事業部担 当 平成21年11月 取締役常務執行役員オフィス事業部長 兼営業本部長(現任)	同上	普通株式 3
取締役 執行役員	営業本部長	狩谷 佳紀	昭和33年7月26日生	昭和56年3月 当社入社 平成10年11月 大阪支店長 平成15年4月 執行役員大阪支店長 平成16年3月 取締役執行役員大阪支店長 平成18年10月 取締役執行役員営業本部長補佐 平成19年9月 取締役執行役員営業本部長(現任)	同上	普通株式 5
取締役		立山 繁美	昭和37年5月1日生	平成17年1月 株式会社ジェイ・ウィル・パートナ ーズ入社 同社パートナー(現任) 平成18年11月 当社取締役(現任)	同上	-
取締役	戦略推進室 長兼マーケ ティング本 部長	河野 義郎	昭和32年7月24日生	昭和55年4月 株式会社トーメン(現豊田通商株式 会社)入社 平成15年8月 株式会社トーメン(現豊田通商株式 会社)リビング部長 平成18年4月 豊田通商株式会社生活資材部長 平成21年3月 当社取締役執行役員戦略推進室長 平成21年10月 取締役執行役員戦略推進室長兼マーケ ティング本部長(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		村田 雅章	昭和2年4月16日生	昭和30年7月 狛酒造株式会社顧問 昭和37年7月 当社顧問 昭和59年10月 常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		岩崎 守康	昭和18年4月29日生	昭和48年10月 監査法人栄光会計事務所入所 昭和55年8月 岩崎公認会計士事務所開業 平成6年3月 当社監査役(現任)	同上	-
監査役		齋上 鶴次	昭和8年1月25日生	昭和35年11月 株式会社エムエスバルブ製作所入社 昭和38年11月 当社入社 昭和46年3月 総務部長 昭和50年4月 取締役総務部長 平成2年3月 常務取締役総務部長 平成10年1月 取締役 平成11年3月 相談役 平成12年3月 監査役(現任)	同上	普通株式 47
監査役		山口 健一	昭和30年9月30日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成2年5月 当社顧問弁護士 平成3年4月 山口法律事務所開設 平成19年3月 当社監査役(現任)	同上	-
計						普通株式 1,868

- (注) 1 取締役 立山繁美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち村田雅章氏、岩崎守康氏、山口健一氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長 山田俊之は、取締役名誉会長 山田大補の娘婿であります。
- 4 取締役の任期は平成22年3月30日就任後、1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までであります。
- 5 監査役の任期は平成19年3月29日就任後、4年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では株主からの期待に応え、「企業価値の向上」に力を注ぐと同時に、社会的に信頼される企業を目指してコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくこととしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関及び内部統制システム整備の状況

(取締役、取締役会)

当社は取締役8名による取締役会を原則月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役規程に則り、「企業価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織及び財務状況等の施策についての意思決定ならびに進捗状況について、企業経営における重要な事項をすべて審議するとともに、当社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。尚、取締役8名において社外取締役1名を任用しております。

(執行役員)

平成15年4月より執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化と、経営意思決定と業務執行の明確化を図りました。執行役員4名は月1回の経営会議において会社の重要な方針の策定や、業務執行状況について討議を行っております。

(経営会議)

取締役及び執行役員並びに社長の指名した使用人による、経営会議を原則月一回以上開催し、審議のうえ執行決議を行っております。

(監査役、監査役会)

当社の監査役会は4名で構成され、常勤監査役1名、非常勤監査役3名であり、そのうち3名が社外監査役であります。監査役会は原則月1回開催し、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し、業務執行状況を管理、監督するため、営業、物流、管理の各部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行うことにより、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を確保しております。

(内部監査の状況)

業務執行部門から独立した業務監査室(2名)を設置し、監査役監査及び会計監査人監査とは独立した立場から、会計処理・業務処理等に関する適正性・妥当性等につき、関係会社を含めて随時必要な内部監査を実施しており、業務監査室監査の結果については、取締役会に報告しております。また、それぞれが実施した監査における指摘事項や監査方針などに関する情報の交換を行っております。

(内部統制システムの整備状況)

当社は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、「企業行動原則」「コンプライアンス規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を行動規範としております。

その徹底を図るため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。

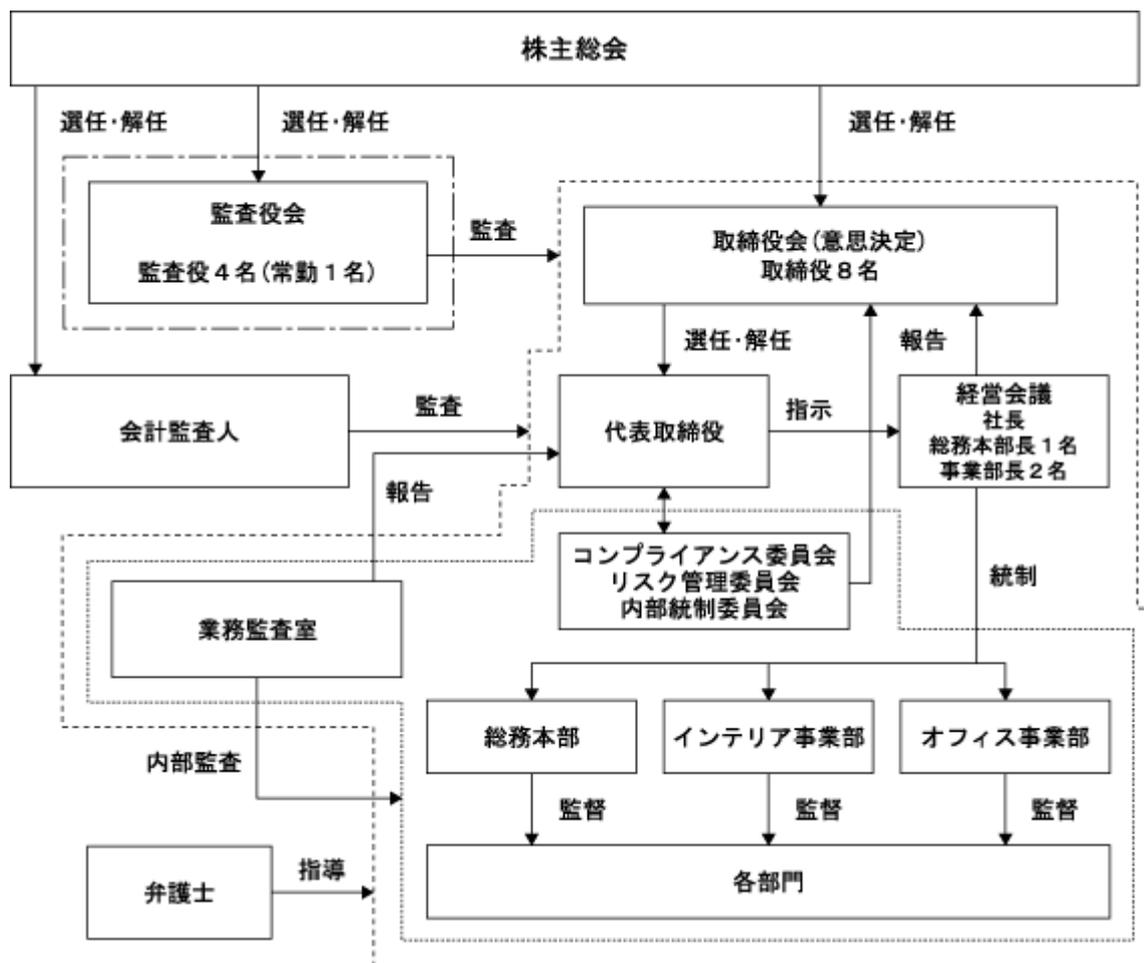
また、総務部を中心に取締役・使用人に対して教育等を行っております。

業務監査室は、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの結果は定期的にとり締役会及び監査役会に報告しております。

また、法令上疑義がある行為等について使用人が直接情報提供を行える手段として「内部通報規程」に基づく通報・相談窓口体制を設置・運営しております。

ロ．会社の機関及び内部統制の体制図

当報告書の提出日現在における業務執行体制及び内部統制の状況は以下のとおりです。



八．会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は中川幸三氏及び芝田雅也氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であり、独立の立場から会計監査及び内部統制監査を受けております。

二．会社と会社の社外監査役の人的・資本的関係またはその他の利害関係

監査役である齋上鶴次氏は、元当社取締役であります。当社株式を47千株（持ち株比率0.29%）保有しております。又、社外監査役である山口健一氏は、当社の顧問弁護士であります。当社は同氏に対して、当事業年度において1,200千円を顧問料として支払っております。尚、他の社外監査役については、当社との資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を明確化するために、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。委員会は、コンプライアンス、災害、品質、個人情報、情報セキュリティ及びシステムトラブル等それぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い取締役会に報告しております。又、業務監査室は各部署のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会、監査役会に報告しております。

役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役 [6 名] 27,090千円

監査役 [4 名] 9,048千円

計 36,138千円

- (注) 1. 株主総会の決議による報酬月額、取締役18,000千円以内（平成2年3月29日開催定時株主総会決議、但し使用人兼務取締役の使用人給与相当額を除く。）、監査役 1,500千円以内（平成12年3月30日開催定時株主総会決議）であります。
2. 期末現在の取締役は8名であり、役員報酬の支給が無い取締役1名及び社外取締役を除いております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、現行定款において社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である立山繁美氏、社外監査役である村田雅章氏、岩崎守康氏、山口健一氏の4名は、当社との間で、責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役又は社外監査役が会社法第423条第1項に基づき、任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合で、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外取締役又は社外監査役を当然に免責するものとする。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行なうことができるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

A種無議決権種類株式については、利益配当金の支払いについて普通株式に優先することから、会社の組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、定款変更、事業譲渡又は解散に関する事項を除き、株主総会において議決権を有しないこととされております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	42,000	8,900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法 第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828,886	4,370,497
受取手形	1, 2, 5 2,271,750	1, 2, 6 1,917,699
売掛金	6,085,731	4,091,093
商品	2,381,234	1,965,966
仕掛品	-	94,681
貯蔵品	421	660
前渡金	75,651	-
前払費用	144,669	113,392
前払見本帳費	790,191	455,100
未収入金	1,120,481	894,942
その他	45,182	44,429
貸倒引当金	46,381	29,170
流動資産合計	15,697,822	13,919,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,678,497	2 2,814,537
減価償却累計額	1,959,188	2,102,221
建物(純額)	719,308	712,316
構築物	81,535	81,535
減価償却累計額	72,756	74,025
構築物(純額)	8,778	7,510
機械及び装置	198,494	198,494
減価償却累計額	189,819	191,357
機械及び装置(純額)	8,674	7,136
車両運搬具	51,395	47,735
減価償却累計額	47,243	45,635
車両運搬具(純額)	4,151	2,099
工具、器具及び備品	632,207	633,003
減価償却累計額	588,678	589,503
工具、器具及び備品(純額)	43,529	43,499
土地	2 1,509,577	2 1,523,234
リース資産	-	22,254
減価償却累計額	-	3,191
リース資産(純額)	-	19,063
有形固定資産合計	2,294,020	2,314,860
無形固定資産		
ソフトウェア	55,949	32,974
電話加入権	42,096	42,096
リース資産	-	13,441
無形固定資産合計	98,046	88,512

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 223,107	2 221,915
出資金	4,925	4,925
長期貸付金	138,424	124,100
破産更生債権等	367,116	368,881
長期前払費用	1,465	841
長期前払見本帳費	231,750	57,751
見本帳製作仮勘定	141,584	350,568
賃貸不動産	2 603,894	2 447,952
減価償却累計額	333,241	240,587
賃貸不動産（純額）	270,652	207,364
差入保証金	2,441,296	2,401,738
保険積立金	361,448	330,858
その他	23,169	27,996
貸倒引当金	365,931	367,738
投資その他の資産合計	3,839,010	3,729,203
固定資産合計	6,231,077	6,132,576
資産合計	21,928,899	20,051,871
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,231,310	1 1,726,265
買掛金	9,269,240	3 6,888,338
短期借入金	2 749,231	2 930,900
1年内返済予定の長期借入金	2 108,740	2 554,444
1年内償還予定の社債	90,000	-
リース債務	-	7,237
未払金	655,677	518,323
未払消費税等	74,690	50,796
未払費用	65,658	68,090
未払法人税等	66,028	65,504
預り金	18,607	14,276
前受収益	2,945	2,397
賞与引当金	59,080	68,614
固定資産購入等支払手形	249,776	51,226
その他	43,760	24,668
流動負債合計	13,684,747	10,971,082
固定負債		
長期借入金	2 150,260	2 904,356
長期未払金	1,838	-
リース債務	-	25,746
繰延税金負債	25,518	24,460
退職給付引当金	452,431	437,126
その他	59,131	34,898
固定負債合計	689,180	1,426,587
負債合計	14,373,927	12,397,670

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,617,860	2,617,860
その他資本剰余金	999,982	999,903
資本剰余金合計	3,617,843	3,617,764
利益剰余金		
利益準備金	188,000	188,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,095,000	1,095,000
繰越利益剰余金	665,149	559,163
利益剰余金合計	617,850	723,836
自己株式	58,557	58,686
株主資本合計	7,512,636	7,618,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,335	35,786
評価・換算差額等合計	37,335	35,786
新株予約権	5,000	-
純資産合計	7,554,972	7,654,201
負債純資産合計	21,928,899	20,051,871

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	42,946,726	33,747,373
売上原価		
商品期首たな卸高	2,609,540	2,381,234
当期商品仕入高	33,103,197	23,914,638
当期製品製造原価	-	749,332
合計	35,712,737	27,045,205
見本帳製作等振替高	1 433,566	1 362,165
商品期末たな卸高	2,381,234	1,965,966
売上原価合計	32,897,935	24,717,072
売上総利益	10,048,790	9,030,300
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,607,394	1,386,341
広告宣伝費	307,872	180,938
見本帳費	1,118,956	1,095,607
貸倒引当金繰入額	355	6,685
役員報酬	38,033	36,138
給料及び手当	2,304,217	2,167,316
賞与	95,399	68,614
賞与引当金繰入額	59,080	68,181
退職給付費用	103,017	108,606
福利厚生費	448,424	419,053
業務委託費	591,803	395,884
減価償却費	90,965	72,462
ソフトウェア償却費	31,685	26,779
リース料	472,701	423,750
地代家賃	1,133,392	1,116,430
その他	1,399,665	1,150,293
販売費及び一般管理費合計	9,802,964	8,723,083
営業利益	245,825	307,216
営業外収益		
受取利息	11,994	8,444
有価証券利息	71	-
受取配当金	6,434	5,231
不動産賃貸料	32,041	29,197
債務勘定整理益	25,976	-
雑収入	18,107	18,497
営業外収益合計	94,624	61,371

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	40,978	44,447
手形売却損	101,133	79,170
社債利息	2,408	-
売上割引	10,441	7,502
不動産賃貸費用	21,464	20,269
雑損失	30,234	5,724
営業外費用合計	206,661	157,114
経常利益	133,788	211,473
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,059	14,216
投資有価証券売却益	111,423	-
特別利益合計	134,483	14,216
特別損失		
投資有価証券評価損	7,270	6,398
差入保証金評価損	5,250	-
減損損失	36,325	6,010
割増退職金	-	29,545
事務所移転費用	16,244	26,747
特別損失合計	65,090	68,702
税引前当期純利益	203,182	156,986
法人税、住民税及び事業税	49,515	51,000
法人税等調整額	110,847	-
法人税等合計	61,332	51,000
当期純利益	264,514	105,986

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	3,446	0.4
労務費		-	-	28,132	3.3
経費		-	-	812,434	96.3
当期総製造費用		-	-	844,014	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	-	-	-
合計		-	-	844,014	-
期末仕掛品たな卸高		-	-	94,681	-
当期製品製造原価		-	-	749,332	-

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	-	811,863
その他	-	571

2 オフィス事業において販売先との契約の見直し、整理を行い、それに伴う社内体制が整いましたので、請負契約について当事業年度の第3四半期会計期間より原価計算を行っております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,335,500	3,335,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,617,860	2,617,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,617,860	2,617,860
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000,395	999,982
当期変動額		
自己株式の処分	413	78
当期変動額合計	413	78
当期末残高	999,982	999,903
資本剰余金合計		
前期末残高	3,618,256	3,617,843
当期変動額		
自己株式の処分	413	78
当期変動額合計	413	78
当期末残高	3,617,843	3,617,764
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	188,000	188,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	188,000	188,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	56,939	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	56,939	-
当期変動額合計	56,939	-
当期末残高	-	-
土地圧縮積立金		
前期末残高	105,095	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	105,095	-
当期変動額合計	105,095	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,095,000	1,095,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,095,000	1,095,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,091,698	665,149
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	56,939	-
土地圧縮積立金の取崩	105,095	-
当期純利益	264,514	105,986
当期変動額合計	426,549	105,986
当期末残高	665,149	559,163
利益剰余金合計		
前期末残高	353,335	617,850
当期変動額		
当期純利益	264,514	105,986
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	264,514	105,986
当期末残高	617,850	723,836
自己株式		
前期末残高	57,651	58,557
当期変動額		
自己株式の取得	1,657	279
自己株式の処分	752	149
当期変動額合計	905	129
当期末残高	58,557	58,686
株主資本合計		
前期末残高	7,249,440	7,512,636
当期変動額		
当期純利益	264,514	105,986
自己株式の取得	1,657	279
自己株式の処分	339	71
当期変動額合計	263,196	105,778
当期末残高	7,512,636	7,618,414

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	199,222	37,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,886	1,548
当期変動額合計	161,886	1,548
当期末残高	37,335	35,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	199,222	37,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,886	1,548
当期変動額合計	161,886	1,548
当期末残高	37,335	35,786
新株予約権		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	5,000	-
純資産合計		
前期末残高	7,453,662	7,554,972
当期変動額		
当期純利益	264,514	105,986
自己株式の取得	1,657	279
自己株式の処分	339	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,886	6,548
当期変動額合計	101,309	99,229
当期末残高	7,554,972	7,654,201

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	203,182	156,986
減価償却費	90,965	72,474
減損損失	36,325	6,010
ソフトウェア償却費	31,685	26,782
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27,623	15,404
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,720	9,534
退職給付引当金の増減額（ は減少）	131,940	15,304
受取利息及び受取配当金	18,500	13,676
支払利息	40,978	44,447
割増退職金	-	29,545
事務所移転費用	16,244	26,747
投資有価証券売却損益（ は益）	111,423	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,848,617	2,348,688
たな卸資産の増減額（ は増加）	228,329	320,347
前渡金の増減額（ は増加）	68,288	75,651
未収入金の増減額（ は増加）	425,431	225,539
長期前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額（ は増加）	35,096	301,046
破産更生債権等の増減額（ は増加）	14,677	1,764
仕入債務の増減額（ は減少）	1,562,945	2,885,946
未払金の増減額（ は減少）	220,445	133,107
未払消費税等の増減額（ は減少）	28,437	23,893
固定資産購入等支払手形の増減額（ は減少）	17,632	198,549
その他	65,593	6,111
小計	266,655	350,043
利息及び配当金の受取額	18,478	13,708
利息の支払額	41,713	45,893
割増退職金の支払額	101,437	29,545
事務所移転による支払額	9,314	26,245
法人税等の支払額	54,043	49,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,624	212,979

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,119	21,276
有形固定資産の売却による収入	1,012,123	-
無形固定資産の取得による支出	19,412	1,890
投資有価証券の取得による支出	9,297	8,046
投資有価証券の売却による収入	142,803	520
貸付けによる支出	70,000	-
貸付金の回収による収入	39,200	19,500
差入保証金の差入による支出	13,313	59,407
差入保証金の回収による収入	123,878	98,955
保険積立金の積立による支出	7,026	45,896
保険積立金の解約による収入	117,871	77,357
その他	11,926	4,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,293,634	55,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,150,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	2,190,771	1,068,331
長期借入れによる収入	100,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	284,860	350,200
社債の償還による支出	120,000	90,000
リース債務の返済による支出	-	4,628
長期未払金の返済による支出	8,520	8,366
自己株式の取得による支出	1,657	279
新株予約権の買入消却による支出	-	5,000
その他	234	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,355,574	1,273,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,685	1,541,610
現金及び現金同等物の期首残高	2,812,201	2,828,886
現金及び現金同等物の期末残高	2,828,886	4,370,497

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 (イ) 壁装材等内装材料 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 事務用品等 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 (イ) 壁装材等内装材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(ロ) 事務用品等 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び賃貸不動産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年～50年 工具、器具及び備品 5年～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>長期前払見本帳費 「商品見本帳の会計処理」をご参照下さい。</p>	<p>有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年～50年 工具、器具及び備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払見本帳費 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 適格退職年金制度の廃止に伴い、従業員の退職時に支払う年金資産の積立額が退職一時金額に不足する場合の不足額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 商品見本帳の会計処理	<p>製作完了前の商品見本帳にかかる製作費用は、見本帳製作仮勘定として計上しており、製作完了後の商品見本帳に係る製作費用の処理は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)定期的に改訂を行う商品見本帳の製作費用は、「長期前払見本帳費」として計上し、商品見本帳の改訂時から次期改訂時までの期間に応じ均等償却を行っております。</p> <p>なお、そのうち1年以内に費用となるべき額は、流動資産「前払見本帳費」として計上しております。</p> <p>(ロ)随時に発行する商品見本帳の製作費用は、商品見本帳配布時の費用として計上しており、未配布の商品見本帳に係る費用は流動資産「前払見本帳費」に含めて計上しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の適用要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一部の借入金について金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「前渡金」は前期まで流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりましたが、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の流動資産の「その他の流動資産」に含まれている「前渡金」は7,363千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで区分掲記しておりました「長期未払金」は金額的重要性が乏しいため、当期から固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」は418千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係) 前期まで区分掲記しておりました「受取保険配当金」は金額的重要性が乏しいため、当期から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取保険配当金」は0千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 1 前期まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」は金額的重要性が乏しいため、当期から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「債務勘定整理益」は331千円であります。 2 前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しいため、当期から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「投資有価証券売却益」は287千円であります。 3 前期まで区分掲記しておりました「社債利息」は金額的重要性が乏しいため、当期から営業外費用の「支払利息」に含めて表示しております。 なお、当期の営業外費用の「支払利息」に含まれている「社債利息」は761千円であります。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額(は増加)」は、前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「前渡金の増減額(は増加)」は7,363千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が乏しいため、当期から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(は益)」は287千円であります。 2 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当期から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は295千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																				
<p>1 金融機関休業日満期手形については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、平成20年12月31日は、金融機関の休業日に当たるため、同日満期手形が次のとおり期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>108,814千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>27,742千円</td> </tr> </table>	受取手形	108,814千円	支払手形	27,742千円	<p>1 金融機関休業日満期手形については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、平成21年12月31日は、金融機関の休業日に当たるため、同日満期手形が次のとおり期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>44,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>27,825千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>58,630千円</td> </tr> </table>	受取手形	44,783千円	支払手形	27,825千円	受取手形割引高	58,630千円																										
受取手形	108,814千円																																				
支払手形	27,742千円																																				
受取手形	44,783千円																																				
支払手形	27,825千円																																				
受取手形割引高	58,630千円																																				
<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>627,166千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>424,867千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>684,214千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>157,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,894,230千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>740,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>108,740千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,260千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>999,231千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、営業保証金の代用として投資有価証券17,699千円を供しております。</p>	受取手形	627,166千円	建物	424,867千円	土地	684,214千円	賃貸不動産	157,982千円	計	1,894,230千円	短期借入金	740,231千円	1年内返済予定の長期借入金	108,740千円	長期借入金	150,260千円	計	999,231千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>483,580千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>437,340千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>697,892千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>98,510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,717,324千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>410,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>354,184千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>811,856千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,576,940千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、営業保証金の代用として投資有価証券13,627千円を供しております。</p>	受取手形	483,580千円	建物	437,340千円	土地	697,892千円	賃貸不動産	98,510千円	計	1,717,324千円	短期借入金	410,900千円	1年内返済予定の長期借入金	354,184千円	長期借入金	811,856千円	計	1,576,940千円
受取手形	627,166千円																																				
建物	424,867千円																																				
土地	684,214千円																																				
賃貸不動産	157,982千円																																				
計	1,894,230千円																																				
短期借入金	740,231千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	108,740千円																																				
長期借入金	150,260千円																																				
計	999,231千円																																				
受取手形	483,580千円																																				
建物	437,340千円																																				
土地	697,892千円																																				
賃貸不動産	98,510千円																																				
計	1,717,324千円																																				
短期借入金	410,900千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	354,184千円																																				
長期借入金	811,856千円																																				
計	1,576,940千円																																				
	<p>3 関係会社に対する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,294,563千円</td> </tr> </table>	買掛金	1,294,563千円																																		
買掛金	1,294,563千円																																				
<p>3 当座借越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>380,898千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>354,231千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>26,667千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	380,898千円	借入実行残高	354,231千円	借入未実行残高	26,667千円	<p>4 当座借越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>325,900千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>325,900千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	325,900千円	借入実行残高	325,900千円	借入未実行残高	-千円																								
当座借越契約の総額	380,898千円																																				
借入実行残高	354,231千円																																				
借入未実行残高	26,667千円																																				
当座借越契約の総額	325,900千円																																				
借入実行残高	325,900千円																																				
借入未実行残高	-千円																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>従業員12名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は10,303千円であります。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>従業員20名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は18,781千円であります。</p>																																				
<p>5 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,568,834千円</td> </tr> </table>		2,568,834千円	<p>6 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,479,212千円</td> </tr> </table>		1,479,212千円																																
	2,568,834千円																																				
	1,479,212千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																					
1 見本帳製作等振替高の内訳 商品見本帳製作のための 振替高 248,417千円 販売費及び一般管理費への 振替高 広告宣伝費 177,190千円 その他 7,959千円 計 433,566千円		1 見本帳製作等振替高の内訳 商品見本帳製作のための 振替高 257,996千円 販売費及び一般管理費への 振替高 広告宣伝費 98,343千円 その他 5,825千円 計 362,165千円																																					
2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インテリア 事業用資産</td> <td>建物、土地</td> <td>関東地区</td> <td>36,325</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)	インテリア 事業用資産	建物、土地	関東地区	36,325	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インテリア 事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>関東地区</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>オフィス事 業用資産</td> <td>建物、工具、器具及 び備品</td> <td>関東地区</td> <td>5,946</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)	インテリア 事業用資産	工具、器具及び備品	関東地区	64	オフィス事 業用資産	建物、工具、器具及 び備品	関東地区	5,946	<p>当社は、管理会計上の区分である事業別、地区別を基礎として、又、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>当事業年度において、売却を行った資産グループについて帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,037</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,325</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失の金額(千円)	建物	14,037	土地	22,287	計	36,325	<p>当社は、管理会計上の区分である事業別、地区別を基礎として、又、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>当事業年度において、事務所移転を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっておりますが、転用した資産以外については売却価値がなかったため、零としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,739</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,010</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失の金額(千円)	建物	5,739	工具、器具及び備品	271	計	6,010
主な用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)																																				
インテリア 事業用資産	建物、土地	関東地区	36,325																																				
主な用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)																																				
インテリア 事業用資産	工具、器具及び備品	関東地区	64																																				
オフィス事 業用資産	建物、工具、器具及 び備品	関東地区	5,946																																				
種類	減損損失の金額(千円)																																						
建物	14,037																																						
土地	22,287																																						
計	36,325																																						
種類	減損損失の金額(千円)																																						
建物	5,739																																						
工具、器具及び備品	271																																						
計	6,010																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,662,100	-	-	12,662,100
A種無議決権 種類株式	3,250,000	-	-	3,250,000
合計	15,912,100	-	-	15,912,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	334,370	21,263	4,520	351,113
合計	334,370	21,263	4,520	351,113

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増し請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の 内訳	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
第一回 新株予約権	B種無議決権 種類株式	3,250,000	-	-	3,250,000	5,000
	合計	3,250,000	-	-	3,250,000	5,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,662,100	-	-	12,662,100
A種無議決権 種類株式	3,250,000	-	-	3,250,000
合計	15,912,100	-	-	15,912,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	351,113	2,900	900	353,113
合計	351,113	2,900	900	353,113

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増し請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の 内訳	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
第一回 新株予約権	B種無議決権 種類株式	3,250,000	-	3,250,000	-	-
	合計	3,250,000	-	3,250,000	-	-

(注) 新株予約権の減少は、買入消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,617	利益剰余金	2.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年3月30日 定時株主総会	A種無議決権 種類株式	6,500	利益剰余金	2.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
	合計	31,117				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,828,886千円	現金及び預金勘定	4,370,497千円
現金及び現金同等物	2,828,886千円	現金及び現金同等物	4,370,497千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 1.所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2.所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてインテリア事業における倉庫設備、事務機器等であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,102,268</td> <td>290,978</td> <td>101,516</td> <td>709,773</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>369,965</td> <td>208,353</td> <td>71,097</td> <td>90,514</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>201,630</td> <td>142,840</td> <td>-</td> <td>58,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,673,863</td> <td>642,172</td> <td>172,613</td> <td>859,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,102,268	290,978	101,516	709,773	工具、器具及び 備品	369,965	208,353	71,097	90,514	ソフトウェア	201,630	142,840	-	58,790	合計	1,673,863	642,172	172,613	859,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080,380</td> <td>466,883</td> <td>101,516</td> <td>511,980</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>238,669</td> <td>125,736</td> <td>71,097</td> <td>41,835</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>182,071</td> <td>161,548</td> <td>-</td> <td>20,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,501,120</td> <td>754,168</td> <td>172,613</td> <td>574,339</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,080,380	466,883	101,516	511,980	工具、器具及び 備品	238,669	125,736	71,097	41,835	ソフトウェア	182,071	161,548	-	20,522	合計	1,501,120	754,168	172,613	574,339
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	1,102,268	290,978	101,516	709,773																																															
工具、器具及び 備品	369,965	208,353	71,097	90,514																																															
ソフトウェア	201,630	142,840	-	58,790																																															
合計	1,673,863	642,172	172,613	859,078																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	1,080,380	466,883	101,516	511,980																																															
工具、器具及び 備品	238,669	125,736	71,097	41,835																																															
ソフトウェア	182,071	161,548	-	20,522																																															
合計	1,501,120	754,168	172,613	574,339																																															
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内	323,263千円	260,012千円																																																	
1年超	640,790千円	375,219千円																																																	
合計	964,054千円	635,232千円																																																	
リース資産減損勘定の期末残高	リース資産減損勘定の期末残高																																																		
85,091千円	41,331千円																																																		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
支払リース料	383,855千円	345,028千円																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	44,970千円	43,760千円																																																	
減価償却費相当額	314,884千円	279,001千円																																																	
支払利息相当額	30,238千円	23,191千円																																																	
減損損失	-千円	-千円																																																	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																		
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	72,438	147,591	75,152	90,400	168,352	77,951
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	72,438	147,591	75,152	90,400	168,352	77,951
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	74,572	62,274	12,298	58,026	40,321	17,704
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	74,572	62,274	12,298	58,026	40,321	17,704
合計	147,011	209,865	62,854	148,427	208,674	60,246

2 前事業年度及び当該事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
142,803	111,423	-

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

種類	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,241	13,241
計	13,241	13,241

(注)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期において、その他有価証券で時価のある株式について7,270千円の減損処理を行っております。 有価証券の減損にあたっては時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。 また、取得原価に対する個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が2期連続で30%以上50%未満であった場合にも、当該有価証券は回復する見込みのないほど著しい下落であるものとみなして、減損処理を行います。	当期において、その他有価証券で時価のある株式について6,398千円の減損処理を行っております。 有価証券の減損にあたっては時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。 また、取得原価に対する個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が2期連続で30%以上50%未満であった場合にも、当該有価証券は回復する見込みのないほど著しい下落であるものとみなして、減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的及び短期的な売買取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の適用要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 一部の借入金について金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、契約不履行によるリスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、担当役員及び社長の承認を受けた後、経理部にて実行、管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年12月31日)

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年4月より適格退職年金制度から確定拠出金制度と前払金制度のいずれかを選択する制度に移行しております。

なお、従来の適格退職年金制度については、平成15年3月31日現在における退職一時金額を確定し、年金資産を従業員に分配するとともに、年金資産が退職一時金額に不足する場合の不足額は退職時に支払うこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

当事業年度末における退職給付引当金452,431千円は、「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した年金資産が退職一時金額に不足する場合の当該不足額であります。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 前払金支給額	75,190千円
(2) 確定拠出金への掛金支払額	27,827千円
退職給付費用合計	103,017千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年4月より適格退職年金制度から確定拠出金制度と前払金制度のいずれかを選択する制度に移行しております。

なお、従来の適格退職年金制度については、平成15年3月31日現在における退職一時金額を確定し、年金資産を従業員に分配するとともに、年金資産が退職一時金額に不足する場合の不足額は退職時に支払うこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

当事業年度末における退職給付引当金437,126千円は、「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した年金資産が退職一時金額に不足する場合の当該不足額であります。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 前払金支給額	82,995千円
(2) 確定拠出金への掛金支払額	25,611千円
(3) 割増退職金	29,545千円
退職給付費用合計	138,152千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">528,487千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,687</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">78,153</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,808</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">60,224</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">72,717</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,384</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">13,335</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">74,761</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,931</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,077,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,518</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	528,487千円	退職給付引当金	183,687	貸倒引当金	78,153	未払事業税	6,808	差入保証金評価損	60,224	商品評価損	72,717	賞与引当金	55,384	未払事業所税	13,335	減損損失	74,761	その他	4,375	繰延税金資産小計	1,077,931	評価性引当額	1,077,931	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,518	繰延税金負債合計	25,518	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">493,532千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">177,473</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">76,794</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,403</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">60,228</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">66,137</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,857</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">27,857</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">13,197</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,575</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">990,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,460</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	493,532千円	退職給付引当金	177,473	貸倒引当金	76,794	未払事業税	6,403	差入保証金評価損	60,228	商品評価損	66,137	賞与引当金	27,857	未払賞与	27,857	未払事業所税	13,197	減損損失	27,172	その他	13,920	繰延税金資産小計	990,575	評価性引当額	990,575	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	24,460	繰延税金負債合計	24,460
税務上の繰越欠損金	528,487千円																																																																		
退職給付引当金	183,687																																																																		
貸倒引当金	78,153																																																																		
未払事業税	6,808																																																																		
差入保証金評価損	60,224																																																																		
商品評価損	72,717																																																																		
賞与引当金	55,384																																																																		
未払事業所税	13,335																																																																		
減損損失	74,761																																																																		
その他	4,375																																																																		
繰延税金資産小計	1,077,931																																																																		
評価性引当額	1,077,931																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	25,518																																																																		
繰延税金負債合計	25,518																																																																		
税務上の繰越欠損金	493,532千円																																																																		
退職給付引当金	177,473																																																																		
貸倒引当金	76,794																																																																		
未払事業税	6,403																																																																		
差入保証金評価損	60,228																																																																		
商品評価損	66,137																																																																		
賞与引当金	27,857																																																																		
未払賞与	27,857																																																																		
未払事業所税	13,197																																																																		
減損損失	27,172																																																																		
その他	13,920																																																																		
繰延税金資産小計	990,575																																																																		
評価性引当額	990,575																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	24,460																																																																		
繰延税金負債合計	24,460																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">24.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">100.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	住民税均等割額	24.4	評価性引当額	100.5	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">32.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6	住民税均等割額	32.5	評価性引当額	49.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5																																										
法定実効税率	40.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7																																																																		
住民税均等割額	24.4																																																																		
評価性引当額	100.5																																																																		
その他	1.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6																																																																		
住民税均等割額	32.5																																																																		
評価性引当額	49.6																																																																		
その他	0.6																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
監査役	山口健一	弁護士	-	顧問料の支払	1,200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 顧問料は、取引相場を勘案して決定しております。
2 取引金額は消費税等を含んでおりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)ヤマサカ工商事	東京都狛江市	40,600	不動産管理業	被所有 直接19.3	兼任 1名	倉庫の賃借	建物の賃借	9,714	前払費用 差入保証金	850 10,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社役員山田大補及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2 賃借料は、近隣の取引実勢を勘案して決定しております。
3 取引金額は消費税等を含まず、前払費用の期末残高は消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来記載しておりました監査役との取引については、役員及び個人主要株主等との取引の記載の重要性の数値基準が変更となったため、記載しておりません。

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区	64,936	各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務等	被所有 直接 15.8 (注) A種無議決権種類株式を含めて算定しております。	商品の仕入・販売 役員の兼任 1名	商品の仕入	3,084,170	買掛金	1,294,563

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は市場実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。
2 取引金額は消費税等を含まず、買掛金の期末残高は消費税等を含んでおります。
3 豊田通商株式会社は、平成21年2月27日付で、その他の関係会社に該当することとなりました。上記取引金額は、平成21年2月27日以降の取引を集計しております。

2 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	山田大補	当社取締役	被所有 直接 7.8 (注) A種無議決権種類株式を含めて算定しております。	倉庫の賃借	賃借料の支払	3,238	前払費用 未収入金 差入保証金	595 255 10,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 賃借料は、近隣の取引実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。
- 2 山田大補は平成21年8月31日付けをもって、有限会社ヤマサカ工商事(山田大補及びその近親者が議決権の100%を直接保有)より本物件の譲渡を受けております。尚、当事業年度中における当社と有限会社ヤマサカ工商事との取引金額は6,476千円であり、期末残高はありません。
- 3 取引金額は消費税等を含まず、前払費用及び未収入金の期末残高は消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	485円19銭	1株当たり純資産額	491円95銭
1株当たり当期純利益金額	16円98銭	1株当たり当期純利益金額	6円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額は、A種無議決権種類株式の発行済株式数3,250,000株を含めて算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	264,514	105,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	264,514	105,986
普通株式の期中平均株式数の種類別内訳(株)		
普通株式	12,325,572	12,309,908
A種無議決権種類株式	3,250,000	4,062,500
計	15,575,572	16,372,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数50個)。	

(注) A種無議決権種類株式の期中平均株式数は、当事業年度より転換仮定方式に準じて算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,774	25,852
東建コーポレーション(株)	12,000	25,140
三菱鉛筆(株)	20,709	24,541
(株)大京	107,521	21,289
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,060	19,099
日本製粉(株)	38,483	17,779
(株)リンガーハット	13,915	16,489
アキレス(株)	100,088	13,011
コクヨ(株)	12,007	8,909
丸紅(株)	13,053	6,670
その他36銘柄	227,387	43,133
計	669,999	221,915

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円) (注) 1	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物(注) 3	2,678,497	153,782	17,742 (5,739)	2,814,537	2,102,221	52,955	712,316
構築物	81,535	-	-	81,535	74,025	1,268	7,510
機械及び装置	198,494	-	-	198,494	191,357	1,538	7,136
車両運搬具	51,395	-	3,660	47,735	45,635	1,933	2,099
工具、器具及び備品	632,207	11,872	11,076 (271)	633,003	589,503	11,586	43,499
土地	1,509,577	13,677	20	1,523,234	-	-	1,523,234
リース資産	-	22,254	-	22,254	3,191	3,191	19,063
有形固定資産計	5,151,707	201,587	32,498 (6,010)	5,320,796	3,005,936	72,474	2,314,860
無形固定資産							
ソフトウェア	138,015	1,890	41,072	98,833	65,859	24,865	32,974
電話加入権	42,096	-	-	42,096	-	-	42,096
リース資産	-	15,358	-	15,358	1,917	1,917	13,441
無形固定資産計	180,112	17,248	41,072	156,288	67,776	26,782	88,512
投資その他の資産							
長期前払費用	3,994	-	-	3,994	3,152	623	841
長期前払見本帳費 (注) 2、3、4	1,845,135	480,658	893,994	1,431,798	963,108	990,689	[410,938] 468,689
賃貸不動産							
建物	508,603	1,983	144,247	366,339	240,587	8,761	125,751
土地	95,290	-	13,677	81,613	-	-	81,613
賃貸不動産計 (注) 4	603,894	1,983	157,925	447,952	240,587	8,761	207,364
投資その他の資産計	2,453,023	482,642	1,051,920	1,883,745	1,206,849	1,000,074	[410,938] 676,895
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額の()内の金額は、減損損失であります。

2 長期前払見本帳費の差引当期末残高の[]内の金額は、1年内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は、流動資産の「前払見本帳費」に含まれております。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	自社所有物件使用用途変更による賃貸不動産からの振替 大阪ビル	144,247千円
長期前払見本帳費	壁装材商品見本帳製作費用 カーテン商品見本帳製作費用	332,230千円 140,748千円

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払見本帳費	当期において償却が終了したもの カーテン商品見本帳製作費用 壁装材商品見本帳製作費用	494,700千円 350,219千円
賃貸不動産	自社所有物件使用用途変更による建物・土地への振替 大阪ビル	157,925千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第4回無担保社債	平成16年 3月31日	30,000	-	0.75	無担保社債	平成21年 3月31日
第5回無担保社債	平成16年 12月30日	60,000	-	0.71	無担保社債	平成21年 12月30日
合計	-	90,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	749,231	930,900	1.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	108,740	554,444	2.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	7,237	4.76	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,260	904,356	2.45	平成23年9月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	25,746	4.54	平成25年3月～ 平成28年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,008,231	2,422,684	-	-

(注) 1 借入金等の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	554,188	255,176	76,604	18,388
リース債務	7,590	7,961	6,394	2,512

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 目的使用(千円)	当期減少額 その他(千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	412,312	42,267	7,873	49,797	396,908
賞与引当金	59,080	68,614	59,080	-	68,614

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権について貸倒実績率を適用したことによる戻入額43,696千円及び債権回収に伴う取崩額6,101千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	40,094
預金	
当座預金	2,843,243
普通預金	1,466,307
定期預金	20,000
別段預金	821
定期積金	30
預金計	4,330,402
合計	4,370,497

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワタナベ	97,941
(株)シノダ	95,800
(株)ホシノ	84,678
(株)ニップコーポレーション	74,180
永浜クロス(株)	61,364
その他	1,503,732
合計	1,917,699

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年1月	153,401
2月	218,167
3月	538,075
4月	656,357
5月	330,540
6月以降	21,157
合計	1,917,699

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワタナベ	129,544
(株)シノダ	100,351
(株)ツカサ	99,624
(株)ニップコーポレーション	85,863
(株)ホシケン	78,594
その他	3,597,116
合計	4,091,093

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,085,731	35,434,741	37,429,379	4,091,093	90.1	52.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
内装材料	
壁装材	910,640
カーテン	626,239
床材	416,838
その他	11,095
小計	1,964,814
事務用品等	
文房具等	1,152
合計	1,965,966

仕掛品

区分	金額(千円)
間仕切等工事請負	94,681
合計	94,681

貯蔵品

区分	金額(千円)
商品ラベル他	660
合計	660

差入保証金

区分	金額(千円)
建物等賃借保証金	2,045,324
ゴルフクラブ、レジャー施設等入会保証金	126,000
営業保証金	226,807
その他	3,606
合計	2,401,738

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	246,798
(株)ヨコタ	127,621
リンテックサインシステム(株)	120,842
トーソー(株)	102,623
ロンシール工業(株)	81,860
その他	1,046,519
合計	1,726,265

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 1月	415,954
2月	492,794
3月	464,007
4月	353,510
合計	1,726,265

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	1,570,547
豊田通商(株)	1,294,563
三菱商事(株)	1,191,052
N I 帝人商事(株)	890,019
(株)メタルワン	482,917
その他	1,459,237
合計	6,888,338

固定資産購入等支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウチダ	31,523
(株)さら	16,139
リンテックサインシステム(株)	3,564
合計	51,226

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 1月	4,375
2月	13,531
3月	9,811
4月	23,508
合計	51,226

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間情報

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高(千円)	8,925,861	8,382,214	8,144,967	8,294,330
税引前 四半期純利益金額 (損失)(千円)	212,352	60,711	65,549	243,078
四半期純利益金額 (損失)(千円)	226,432	48,402	53,241	230,775
1株当たり 四半期純利益金額 (損失)(千円)	13.83	2.96	3.25	14.10

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	有

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主についての権利は次のとおりとなりました。

- 1 当社の普通株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 - 法令により定款をもってしても制限することができない権利
 - 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を、自己に売り渡すことを当会社に請求することができる権利に基づく、単元未満株式の売渡請求をする権利
- 2 当社のA種無議決権種類株主及びB種無議決権種類株主は、その有する単元未満株主について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 - 法令により定款をもってしても制限することができない権利
 - 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年3月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第69期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月15日関東財務局長に提出

事業年度 第69期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月13日関東財務局長に提出

事業年度 第69期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年3月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年2月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

リリカラ株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 中川幸三
----------------	------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 芝田雅也
----------------	------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

リリカラ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 川 幸 三

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 芝 田 雅 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リリカラ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リリカラ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。